



2020年10月28日

各 位

会 社 名 理研ビタミン株式会社
代表者名 代表取締役社長 山木 一彦
(コード番号4526 東証第一部)
問合せ先 経営企画部長
兼 広報・IR室長 池田 航
(TEL 03-5362-1315)

(訂正) 「2019年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)」の
一部訂正について

当社は、2018年7月31日に開示いたしました「2019年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)」の一部を訂正いたしましたので、お知らせいたします。

記

1. 訂正の内容と理由

訂正の内容と理由につきましては、別途、本日(2020年10月28日)付「過年度の有価証券報告書等の訂正報告書の提出および過年度の決算短信等の訂正に関するお知らせ」にて開示しておりますのでご参照ください。

2. 訂正箇所

訂正箇所は_____線を付して表示しております。なお、訂正箇所が多数に及ぶことから訂正事項については、訂正後のみ全文を記載しております。

以 上

(訂正後)



2019年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2018年7月31日

上場会社名 理研ビタミン株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4526 URL <https://www.rikenvitamin.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 山木 一彦
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役経営企画部長 (氏名) 佐藤 和弘 TEL 03-5275-5111
 四半期報告書提出予定日 2018年8月10日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無: 無
 四半期決算説明会開催の有無: 無

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期第1四半期の連結業績(2018年4月1日~2018年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期第1四半期	22,108	3.0	1,295	△26.0	1,294	△27.7	810	△40.7
2018年3月期第1四半期	21,469	1.2	1,750	△6.5	1,791	△1.8	1,368	3.7

(注) 包括利益 2019年3月期第1四半期 1,946百万円 (△30.5%) 2018年3月期第1四半期 2,802百万円 (-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期第1四半期	49.47	—
2018年3月期第1四半期	84.67	84.59

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2019年3月期第1四半期	111,545	60,240	53.6
2018年3月期	110,348	58,919	53.0

(参考) 自己資本 2019年3月期第1四半期 59,785百万円 2018年3月期 58,456百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年3月期	—	33.00	—	38.00	71.00
2019年3月期	—	—	—	—	—
2019年3月期(予想)	—	38.00	—	38.00	76.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無: 無

3. 2019年3月期の連結業績予想(2018年4月1日~2019年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期(累計)	43,500	0.4	2,900	△13.2	2,750	△5.4	2,100	4.9	128.12
通期	92,000	2.8	6,400	18.0	6,100	33.0	4,500	△6.3	274.54

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無: 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料P. 8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記、(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年3月期1Q	20,352,550株	2018年3月期	20,352,550株
② 期末自己株式数	2019年3月期1Q	3,961,315株	2018年3月期	3,961,238株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2019年3月期1Q	16,391,235株	2018年3月期1Q	16,161,373株

(注) 期末自己株式数には、「役員報酬BIP信託」が保有する当社株式（2019年3月期1Q67,800株、2018年3月期67,800株）が含まれております。また、「役員報酬BIP信託」が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。（2019年3月期1Q67,800株、2018年3月期1Q0株）

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善を背景に、緩やかに回復していますが、原油価格や人件費の上昇など企業収益への影響が懸念される要因も顕在化しております。一方、海外経済は、米国を中心に底堅く推移していますが、米国の通商政策を受けた貿易摩擦の影響など各国の政治政策動向及び地政学的リスク等の高まりによる景気下振れ懸念が払拭出来ない状況が続いております。

当事業を取り巻く食品業界においては、消費者の食の安全・安心に対する関心の一層の高まりに対する諸施策の推進が強く求められています。また、成熟した国内市場においては、消費者の節約志向が続く一方で、健康志向や簡便化志向が強まっており、ライフスタイルの変化やニーズの多様化への対応が求められています。成長が見込める海外市場においては、成長エリアに対する積極的な取り組みが求められる状況にあります。

このような事業環境のもと、当社グループでは、従前より3年間を対象期間とする「中期経営計画」を策定しており、2018年3月をもって区切りを迎えた「前中期経営計画」に引き続き、2018年4月より2021年3月までの3年間を対象とする「新中期経営計画」への取り組みを開始いたしました。

- ◇成熟市場にある国内事業では収益基盤のさらなる強化
- ◇拡大市場にある海外事業では構造基盤の強化による成長エンジンの加速化
- ◇独自の技術力・開発力に磨きをかけ、新領域への挑戦
- ◇CSR経営の推進

を基本に据えて、掲げた各種施策を強力に推進し、スピード感を伴った経営を行ってまいります。

当第1四半期連結累計期間の業績につきましては、『国内食品事業』、『国内化成品その他事業』、『海外事業』がそれぞれ前年同期を上回る実績を確保し、売上高は221億8百万円（前年同期比6億38百万円、3.0%増）となりました。

利益面では、販売品目構成の変化や原材料の価格上昇、広告宣伝費の増加等により、営業利益は12億95百万円（前年同期比4億54百万円、26.0%減）、経常利益は12億94百万円（前年同期比4億96百万円、27.7%減）となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純利益は8億10百万円（前年同期比5億57百万円、40.7%減）となりました。

セグメントごとの業績は、次のとおりであります。

〔国内食品事業〕

『家庭用食品』では、乾燥わかめ「ふえるわかめちゃん®」は、堅調な推移を示し前年同期を上回る実績を確保しました。わかめスープは、今春発売の「わかめとたまごのスープ」の着実な実績化もあり前年同期を上回りました。一方、今春に全面リニューアルを実施しました「リケンノンオイル セレクティ®」について積極的なプロモーション活動を展開しましたが、市場への浸透が遅れ、ドレッシング全体では前年同期より売上が減少しました。この結果、『家庭用食品』の売上は、前年同期を下回りました。

『業務用食品』では、エキス調味料関係の着実な伸長に加え、冷凍海藻も堅調に推移したことにより、売上は前年同期を上回りました。

『加工食品用原料等』では、販売および技術・開発部門の連携により顧客ニーズに的確に対応した結果、食品用改良剤分野での売上が堅調に推移し、部門全体では前年同期を上回る売上を確保しました。

この結果、当セグメントの売上高は、前年同期から1億39百万円（0.9%）増加した148億60百万円となり、営業利益は14億61百万円（前年同期比3億33百万円減）となりました。

〔国内化成品その他事業〕

プラスチック・農業用フィルム・食品用包材・ゴム製品・化粧品などの工業用分野に、加工性向上および帯電防止・防曇等の機能性を付加する『化成品（改良剤）』では、顧客ニーズを捉えたソリューションビジネスの展開により、帯電防止剤や防曇剤が堅調に推移し、部門全体の売上は前年同期を上回りました。

また、『その他』の事業では、飼料用油脂の売上が前年同期を下回りました。

この結果、当セグメントの売上高は、前年同期から64百万円（4.2%）増加した16億円となり、営業利益は1億65百万円（前年同期比21百万円減）となりました。

〔海外事業〕

『改良剤』分野においては、情報発信基地である「アプリケーションセンター」と世界各地に設けた販売会社との連携による既存市場の深耕および新市場の開拓を推進した結果、売上は前年同期を上回る実績を確保しましたが、販売競争の激化や活動諸経費の増加等により、営業利益を確保することが出来ませんでした。また、水産加工品が高いウエイトを占める『青島福生食品有限公司(総資産額114億41百万円)』においては、売上は前年同期の実績を上回りましたが、営業利益は、経費の抑制に努めたものの、構造改革の遅れ等により、収益の回復には至りませんでした。

この結果、当セグメントの売上高は、前年同期から4億89百万円(8.9%)増加した60億13百万円となり、営業損失1億77百万円(前年同期は営業損失1億33百万円)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は1,115億45百万円となり、前連結会計年度末に比べ11億97百万円増加しました。主な増加は、投資有価証券23億41百万円であり、主な減少は、現金及び預金10億29百万円であります。

負債は513億5百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億23百万円減少しました。主な増加は、短期借入金6億15百万円、支払手形及び買掛金3億28百万円であり、主な減少は、未払法人税等10億69百万円であります。

純資産は602億40百万円となり、前連結会計年度末に比べ13億20百万円増加しました。主な要因として、利益剰余金が親会社株主に帰属する四半期純利益の計上で8億10百万円増加し、剰余金の配当で6億25百万円減少しました。また、その他有価証券評価差額金が13億93百万円増加しました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2018年4月26日発表の第2四半期累計期間及び通期の業績予想は修正しておりません。今後の事業環境の変化を見極めた上で、見直しの必要が生じた場合には、速やかに開示いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,915	14,886
受取手形及び売掛金	<u>25,433</u>	<u>24,674</u>
電子記録債権	695	682
商品及び製品	<u>6,309</u>	<u>6,962</u>
仕掛品	3,057	3,046
原材料及び貯蔵品	<u>5,630</u>	<u>6,255</u>
その他	1,697	1,551
貸倒引当金	<u>△271</u>	<u>△259</u>
流動資産合計	<u>58,467</u>	<u>57,800</u>
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	12,426	12,179
機械装置及び運搬具(純額)	12,155	11,711
その他(純額)	4,182	4,386
有形固定資産合計	<u>28,764</u>	<u>28,277</u>
無形固定資産	701	681
投資その他の資産		
投資有価証券	19,488	21,830
退職給付に係る資産	1,448	1,501
その他	<u>1,879</u>	<u>1,832</u>
貸倒引当金	<u>△402</u>	<u>△378</u>
投資その他の資産合計	<u>22,414</u>	<u>24,786</u>
固定資産合計	<u>51,880</u>	<u>53,745</u>
資産合計	<u>110,348</u>	<u>111,545</u>

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,881	9,210
電子記録債務	643	736
短期借入金	9,462	10,077
未払法人税等	1,545	476
引当金	1,107	336
その他	7,023	7,114
流動負債合計	<u>28,664</u>	<u>27,953</u>
固定負債		
長期借入金	17,000	17,000
引当金	<u>9</u>	<u>16</u>
退職給付に係る負債	192	198
その他	5,560	6,137
固定負債合計	<u>22,763</u>	<u>23,351</u>
負債合計	<u>51,428</u>	<u>51,305</u>
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,537	2,537
資本剰余金	3,047	3,047
利益剰余金	<u>57,199</u>	<u>57,385</u>
自己株式	<u>△13,797</u>	<u>△13,798</u>
株主資本合計	<u>48,986</u>	<u>49,171</u>
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,258	9,652
繰延ヘッジ損益	4	△7
為替換算調整勘定	<u>1,061</u>	<u>879</u>
退職給付に係る調整累計額	145	89
その他の包括利益累計額合計	<u>9,469</u>	<u>10,614</u>
非支配株主持分	463	454
純資産合計	<u>58,919</u>	<u>60,240</u>
負債純資産合計	<u>110,348</u>	<u>111,545</u>

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
売上高	21,469	22,108
売上原価	<u>14,622</u>	<u>15,542</u>
売上総利益	<u>6,847</u>	<u>6,566</u>
販売費及び一般管理費	5,097	5,270
営業利益	<u>1,750</u>	<u>1,295</u>
営業外収益		
受取利息	12	17
受取配当金	211	193
その他	25	61
営業外収益合計	<u>248</u>	<u>272</u>
営業外費用		
支払利息	163	181
為替差損	31	77
その他	12	14
営業外費用合計	<u>207</u>	<u>273</u>
経常利益	<u>1,791</u>	<u>1,294</u>
特別利益		
固定資産売却益	—	0
補助金収入	51	22
関係会社清算益	138	—
特別利益合計	<u>189</u>	<u>23</u>
特別損失		
固定資産除却損	17	29
固定資産圧縮損	23	—
特別損失合計	<u>41</u>	<u>29</u>
税金等調整前四半期純利益	<u>1,939</u>	<u>1,287</u>
法人税等	575	480
四半期純利益	<u>1,363</u>	<u>807</u>
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△4	△3
親会社株主に帰属する四半期純利益	<u>1,368</u>	<u>810</u>

(四半期連結包括利益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
四半期純利益	<u>1,363</u>	<u>807</u>
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,576	1,393
繰延ヘッジ損益	7	△13
為替換算調整勘定	<u>△116</u>	<u>△185</u>
退職給付に係る調整額	△28	△55
その他の包括利益合計	<u>1,438</u>	<u>1,139</u>
四半期包括利益	<u>2,802</u>	<u>1,946</u>
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	<u>2,797</u>	<u>1,955</u>
非支配株主に係る四半期包括利益	5	△9

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(たな卸資産の評価の修正について)

当社連結子会社である青島福生食品有限公司(以下「青島福生食品」という。)が、2020年8月に鱈などを中心とした水産加工品を廉価で処分販売した事実が判明したことに伴い、青島福生食品のたな卸資産の評価が適切に行われていなかった疑いが生じたため、当社は、外部専門家を含む特別調査委員会を設置し事実関係の調査を行っております。

第83期第1四半期報告書の訂正報告書提出日現在において特別調査委員会の調査は継続中であるものの、2020年10月上旬に実地棚卸を行うとともに、2020年8月に廉価で販売した水産加工品に関する書類および青島福生食品からの事実関係の説明を確認した結果などから、当社としては過年度において連結貸借対照表上のたな卸資産の評価が適切に行われていなかったと判断し、たな卸資産の評価を修正しております。

なお、当第1四半期連結会計期間および前連結会計年度のたな卸資産への影響額ならびに当第1四半期連結累計期間および前第1四半期連結累計期間の売上原価に含まれるたな卸資産評価損の修正額は以下のとおりです。

四半期連結貸借対照表

	前連結会計年度	当第1四半期連結会計期間
商品及び製品	△79百万円	△85百万円
原材料及び貯蔵品	△1,119百万円	△1,154百万円

四半期連結損益計算書

	前第1四半期連結累計期間	当第1四半期連結累計期間
売上原価	31百万円	69百万円

(セグメント情報)

I 前第1四半期連結累計期間(自2017年4月1日 至2017年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	国内 食品事業	国内化成品 その他事業	海外事業	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	14,654	1,536	5,279	21,469	—	21,469
セグメント間の内部売上高 又は振替高	67	—	243	311	△311	—
計	14,721	1,536	5,523	21,781	△311	21,469
セグメント利益又は損失 (△)	1,794	186	<u>△133</u>	<u>1,847</u>	△97	<u>1,750</u>

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用△98百万円、たな卸資産の調整額1百万円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自2018年4月1日 至2018年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	国内 食品事業	国内化成品 その他事業	海外事業	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	14,761	1,600	5,746	22,108	—	22,108
セグメント間の内部売上高 又は振替高	99	—	266	366	△366	—
計	14,860	1,600	6,013	22,474	△366	22,108
セグメント利益又は損失 (△)	1,461	165	<u>△177</u>	<u>1,448</u>	△153	<u>1,295</u>

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用△113百万円、たな卸資産の調整額△39百万円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。